

第2期いわき創生総合戦略

令和3年3月



いわき市

目次

序章

1	策定の趣旨	1
2	人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ	1
3	計画期間	1
4	推進体制	2
5	進捗管理 PDCA	2

第1章 いわき市人口ビジョン

1	人口の現状	4
2	人口の推計	17
3	人口の将来展望	21

第2章 いわき創生総合戦略

1	社会の動向	27
2	いわき創生に向けて	31
3	第1期総合戦略の検証	35
4	いわき市の将来の姿	39
5	基本的な考え方	44
6	戦略の体系	45
7	いわき創生の基本目標	47
8	重点推進モデル	49
9	政策パッケージ	52
10	いわき創生に向けた全体イメージ図	77

参考資料

1	成果指標 (KPI) 一覧	79
2	用語解説	86

序 章

序章

1 策定の趣旨

- 第2期いわき市創生総合戦略は、第1期総合戦略の計画期間が終了することに伴い、今後20年、30年、そしてその先も、いわき市が「魅力と活力にあふれたまち」であり、「市民がいきいきと幸せに暮らせるまち」であり続けるために、国内外の動向や社会経済環境の変化等を見据えつつ、国や福島県の第2期総合戦略を参考にしながらも、自らの問題意識のもとで策定するものです。

いわき創生の実現に向け、将来のあるべき姿を描き、実現に向けた方向性を見出し、各般の取組みを更に推進していきます。

2 人口ビジョン及び総合戦略の位置付け

- 「いわき市人口ビジョン」及び「いわき創生総合戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。

3 計画期間

・いわき市人口ビジョン

令和2（2020）年から令和42（2060）年までとします。

・いわき創生総合戦略

概ね20年後の「いわき」を見据えながら、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度まで5年間の戦略を定めます。

いわき市まちづくりの基本方針

いわき創生総合戦略

人口ビジョン

人口の将来展望を明らかにし、
今後目指すべき方向を提示

[対象期間]

令和2(2020)～令和42(2060)年

創生総合戦略

人口減少・超高齢社会を踏まえ、
ひと・まち・しごとを創生するた
めの方策を提示

[対象期間]

令和3(2021)～7(2025)年度

個別計画・事業等

4 推進体制

- この総合戦略を効果的・効率的に推進し実現していくためには、市民や地域、行政機関、金融機関、民間事業者など、多様な主体の共創による取組みが不可欠です。
課題や目標を共有し、それぞれが「自分ごと化」しつつ、強力に連携していく体制を築き、戦略を推進していきます。

5 進捗管理 PDCA

- 総合戦略の実施にあたっては、年度ごとに、PDCA サイクルにより、社会環境の変化等を捉えつつ政策の効果検証を行い、必要に応じた見直しを行っていきます。



第1章 いわき市人口ビジョン

1-1 総人口の推移

- いわき市の総人口は、1998年の361,934（住民基本台帳ベース）人をピークに人口が減少しています。震災後は、原発避難者等の影響もあり、人口が若干増加しています。

図表 1 総人口の推移

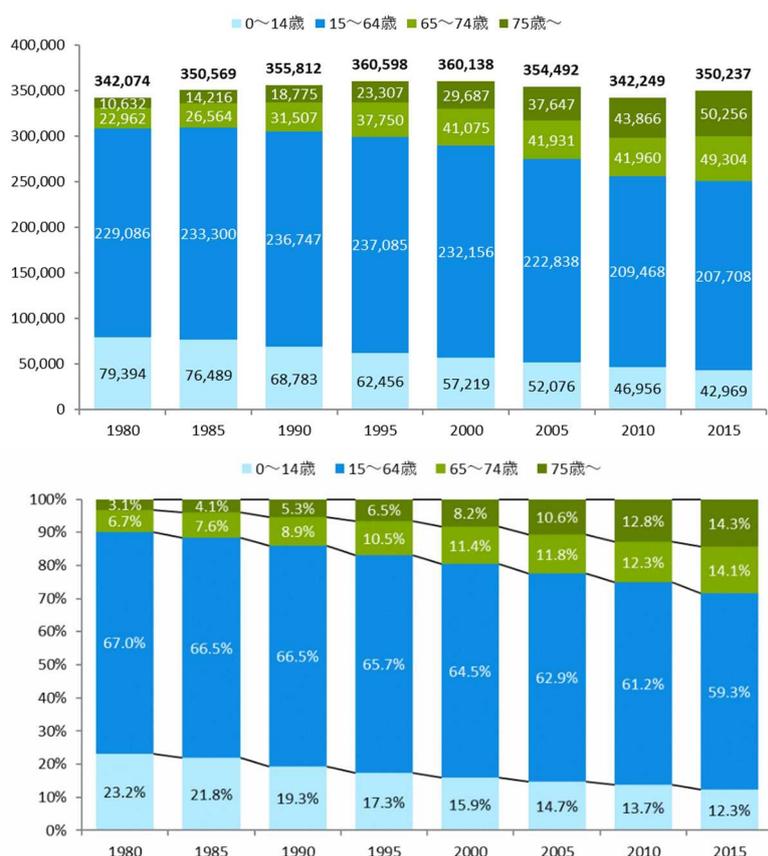


(出典)総務省「国勢調査」

1-2 年齢区分別人口の推移

図表 2 年齢区分別人口の推移

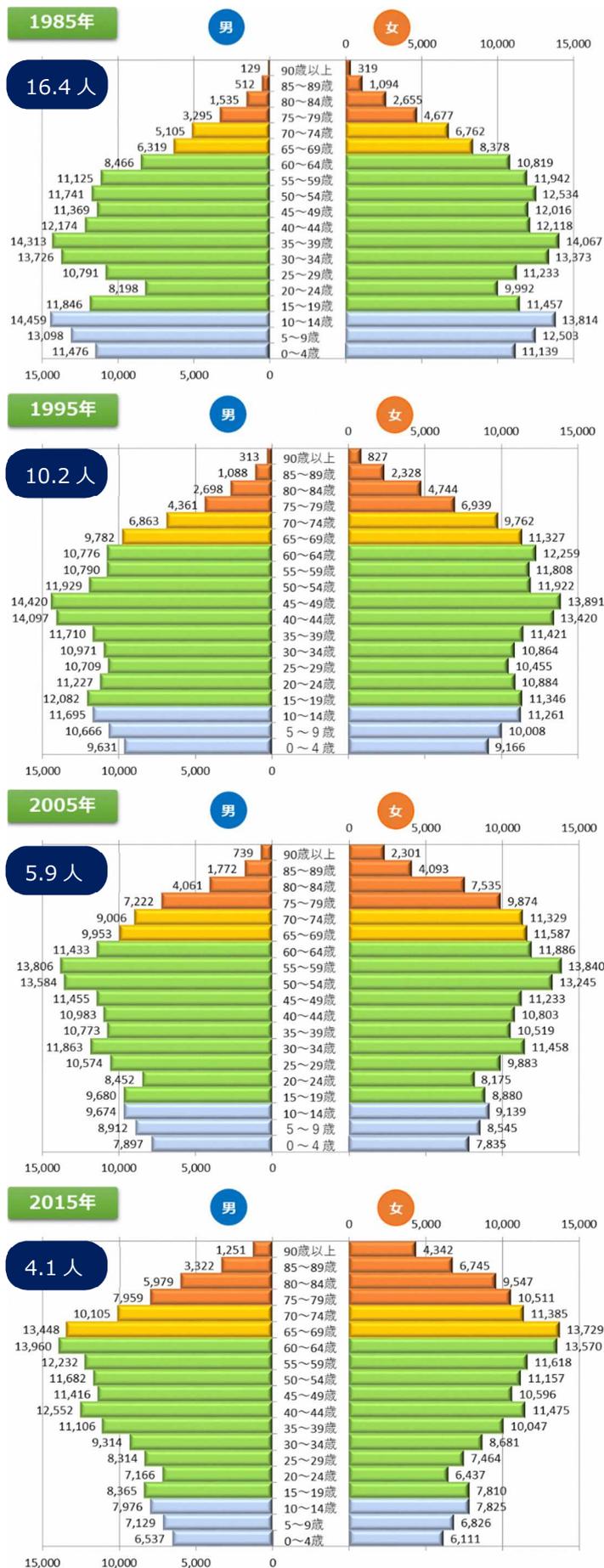
(人) (上段：総人口、下段：総人口に占める割合)



- 2015年現在の年齢区分別の人口構成比は、年少人口（0～14歳）が12.3%（42,969人）、生産年齢人口（15～64歳）が59.3%（207,708人）、高齢者人口（65歳以上）が28.4%（99,560人）となっています。
- 年少人口、生産年齢人口が減少する一方で、高齢者人口は一貫して増加しており、2005年には、高齢化率が21%を超え、超高齢社会を迎えています。
- 特に2010年以降、後期高齢者人口（75歳以上）は高齢者人口の半分以上を占めています。

(出典)総務省「国勢調査」

図表 3 人口ピラミッド
(1985年・1995年・2005年・2015年)



内の数字は、1人の後期高齢者を支える生産年齢人口の数

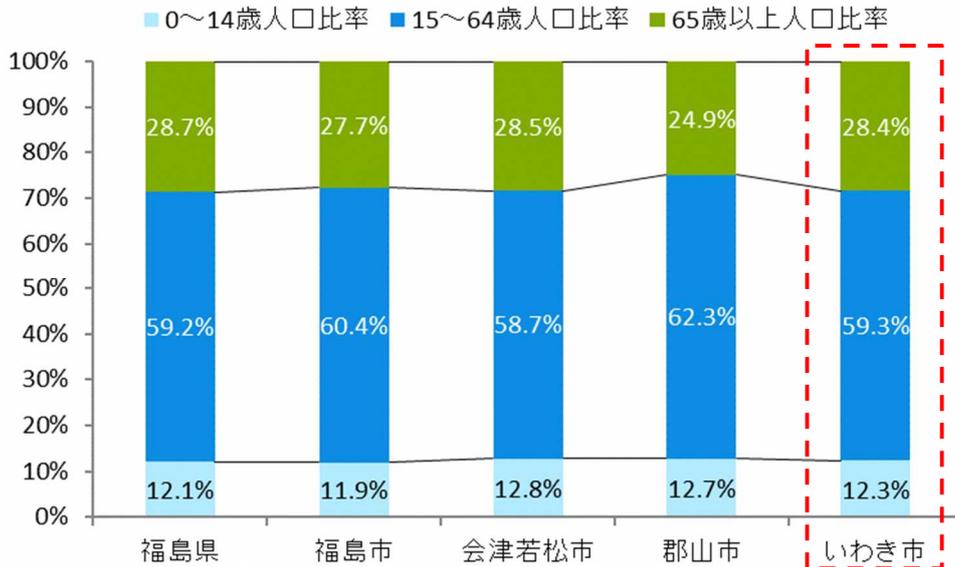
- 1985年の人口のボリュームゾーンは、30歳代（団塊の世代）と10歳代（第二次ベビーブーム世代）でしたが、2015年には60歳代がボリュームゾーンとなり、人口ピラミッドは、「つりがね型」から「つぼ型」へと変化しています。
- 年齢階層別にみると、1995年を除く各年代で20歳代前半の人口が減っています。また、近年は、20歳代後半から30歳代にかけての増加数が小さくなっています。
- 高齢者数の増加によって、1人の後期高齢者を支える生産年齢人口の数は、著しく減少しており、現役世代の負担が大きくなってきています。

(出典)総務省「国勢調査」

1-3 人口構成の自治体比較

- 本市の人口構成は、福島県全体の構成と似た傾向となっています。また、県内類似都市（福島市、会津若松市、郡山市）と比較すると、本市は高齢者人口の割合が高く、年少人口の割合は、福島市に次いで低くなっています。

図表 4 人口構成の自治体比較（2015年）

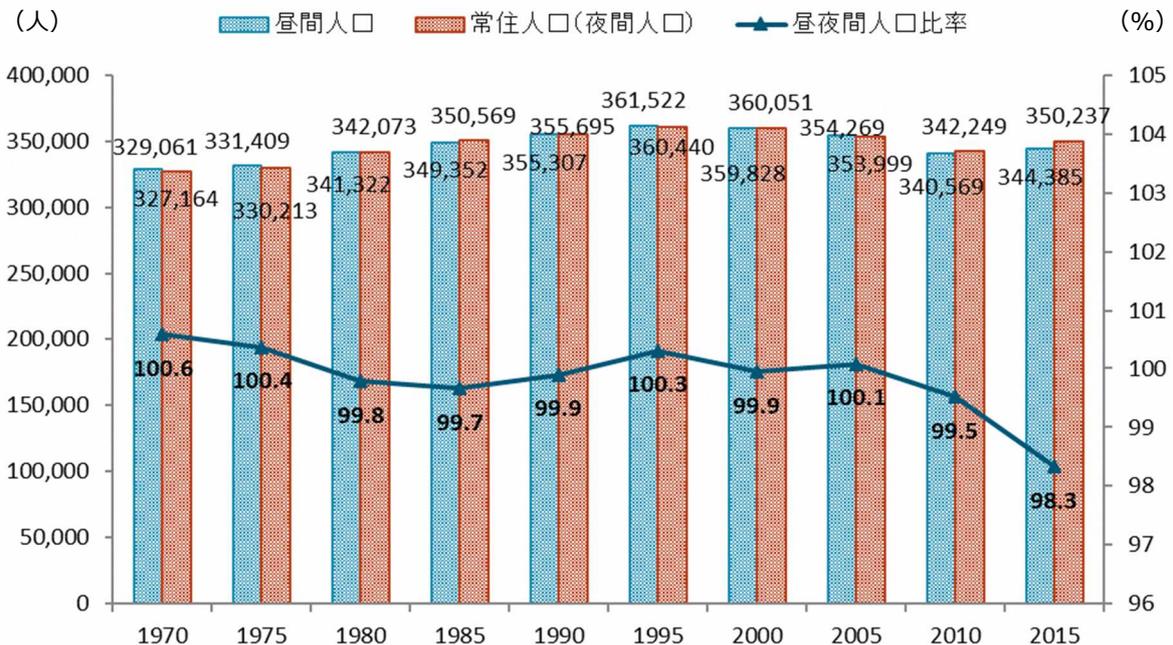


（出典）総務省「国勢調査」

1-4 昼夜間人口の推移

- 昼夜間人口比率は、2010年まで100%前後で推移していましたが、2015年は98.3%に減少しています。

図表 5 昼夜間人口の推移



（出典）総務省「国勢調査」

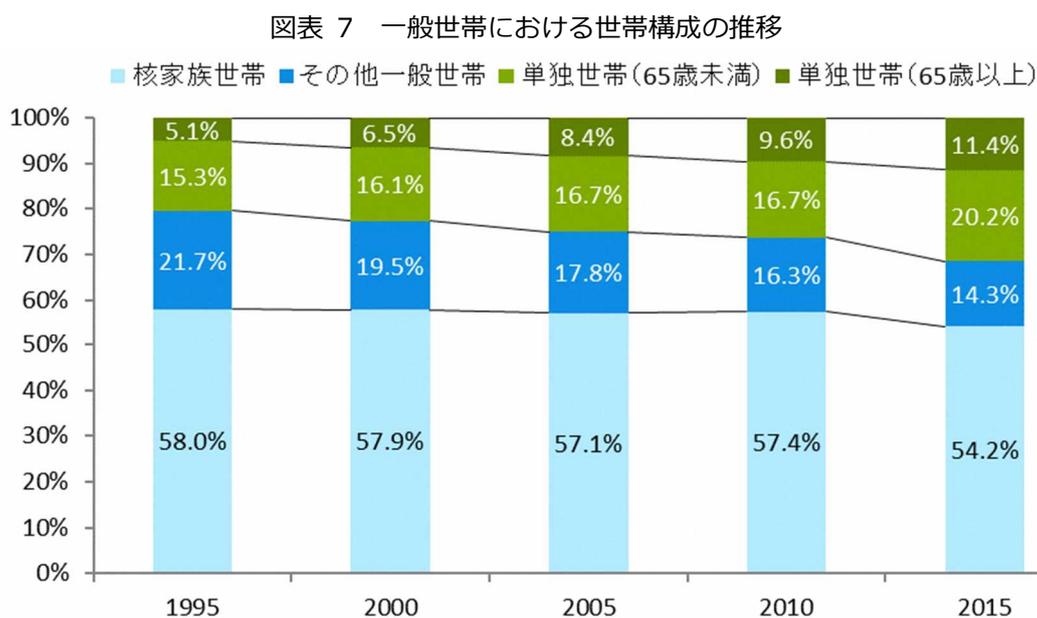
1-5 世帯数・世帯構成の推移

- 世帯数は増加傾向にある一方、1世帯当たりの人数は減少傾向となっています。(図表 6)



(出典)いわき市「市統計書」

- 世帯構成は、核家族世帯が最も多くなっています。
- また、単独世帯が増加傾向にあります。2015年の単独世帯は全体の3割以上を占め、特に65歳以上の単独世帯の割合は、1995年の2倍以上となっています。(図表 7)

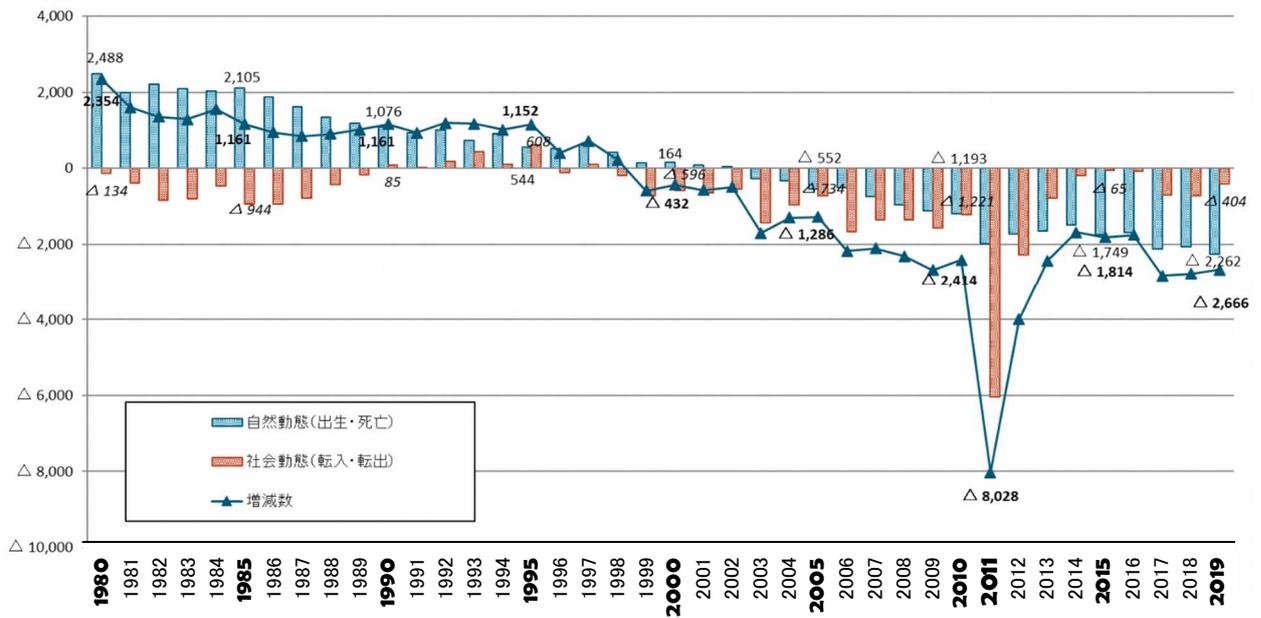


(出典)総務省「国勢調査」

1-6 自然増減・社会増減の推移

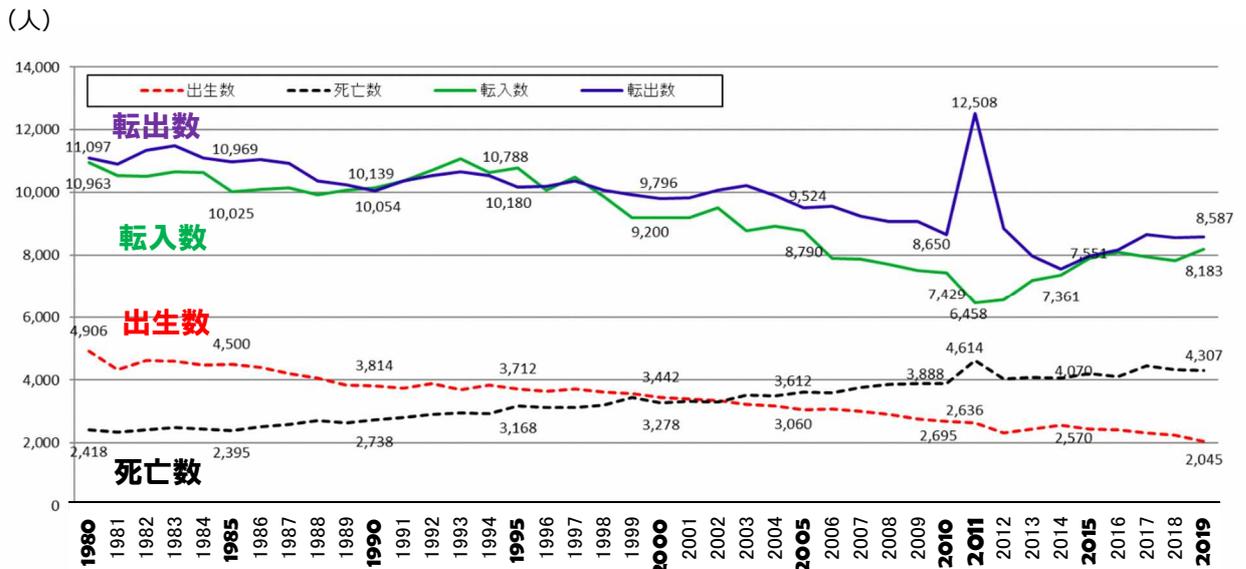
- 自然動態は2003年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。一方、社会動態は、1996年頃より転出数と転入数が均衡し、1998年以降は一貫して社会減となっています。(図表8、図表9)
- 2011年は、東日本大震災の影響等により、8,000人を超える人口減となっています。(図表8)

(人) 図表8 自然動態(出生・死亡)と社会動態(転入・転出)の推移



(出典)いわき市「市統計書」

図表9 出生・死亡と転入・転出の推移



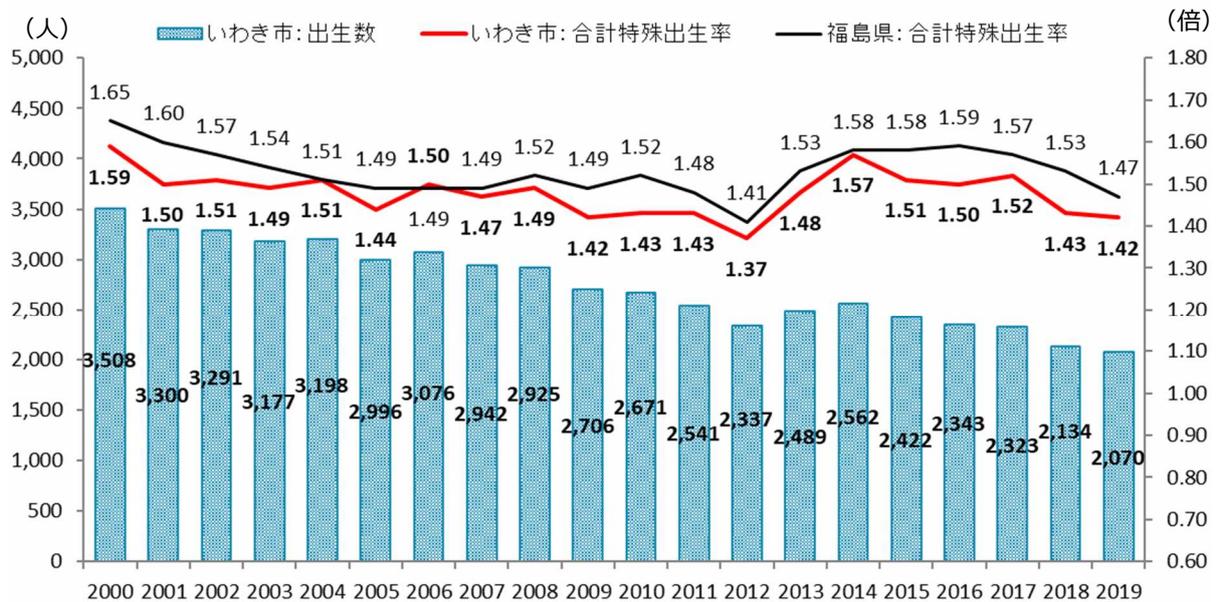
(出典)いわき市「市統計書」

1-7 出生数と出生率の推移

- 出生数及び合計特殊出生率は、東日本大震災の影響により 2012 年に低下しました。その後 2014 年まで上昇傾向となっていました。近年は再び減少傾向となっています。

(図表 10)

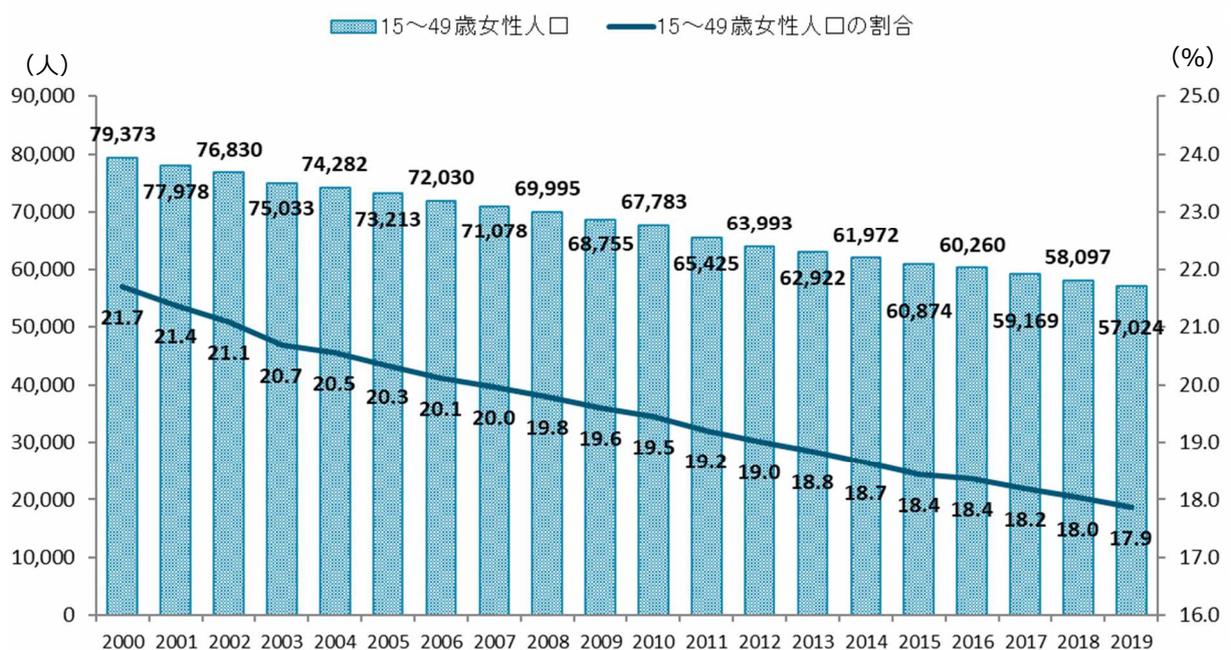
図表 10 出生数と合計特殊出生率の推移



(出典)厚生労働省「人口動態総覧」

- 15-49 歳の女性人口は、総人口に占める割合とともに減少しています。(図表 11)

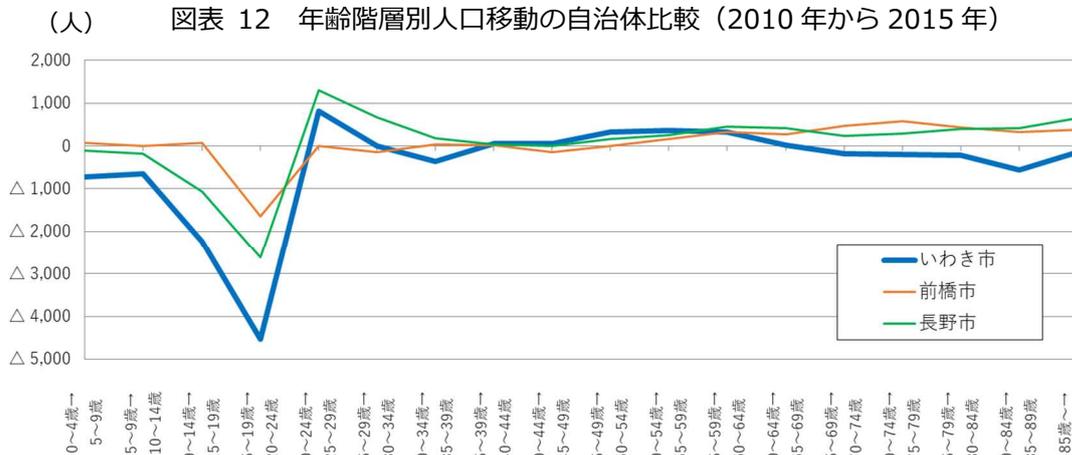
図表 11 15-49 歳女性人口と総人口に占める割合の推移



(出典)いわき市「市統計書」

1-8 年齢階層別人口移動の自治体比較

- 年齢階層別の人口移動を類似自治体（前橋市、長野市）と比較すると、10歳代後半から20歳代前半にかけての転出が相対的に多い一方で、20歳代後半の転入は、前橋市より多く、長野市よりは少ない状況です。
- ただし、20歳代前半までの転出者数を補うまでには至っていません。

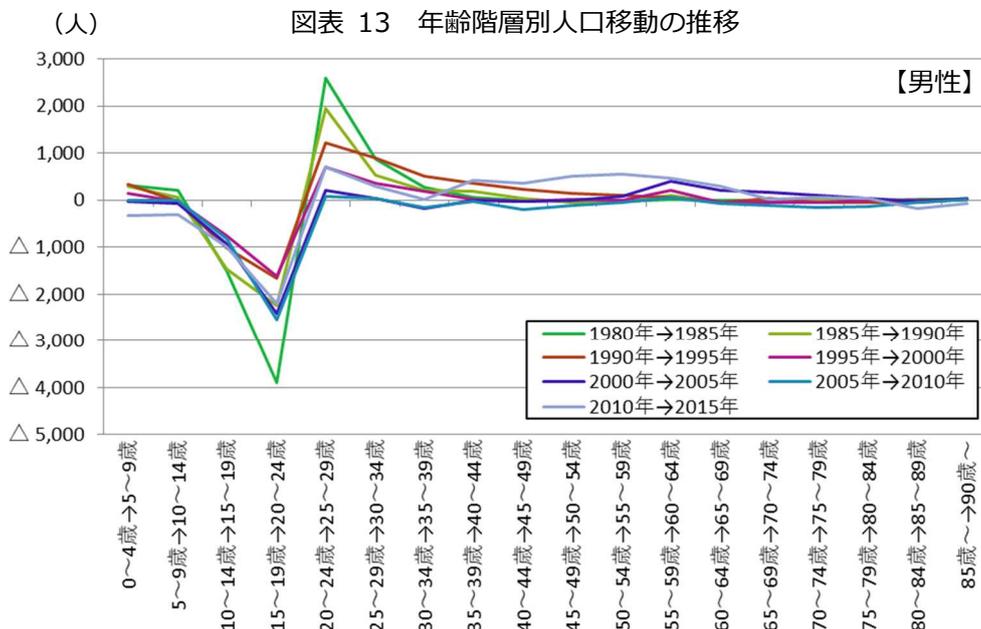


(出典)総務省「国勢調査」 ※原発避難者を除く

- ※ 適切な比較を行うためには、特殊要因である「東日本大震災による原発避難者の人口移動」を除く必要がありますが、県内の自治体では、原発避難者を除いた数値を公表していないことから、県外の類似自治体として、首都圏からのアクセスや人口規模を考慮し、本市と同じ中核市である前橋市と長野市との比較を行っています。

1-9 年齢階層別人口移動の長期的動向

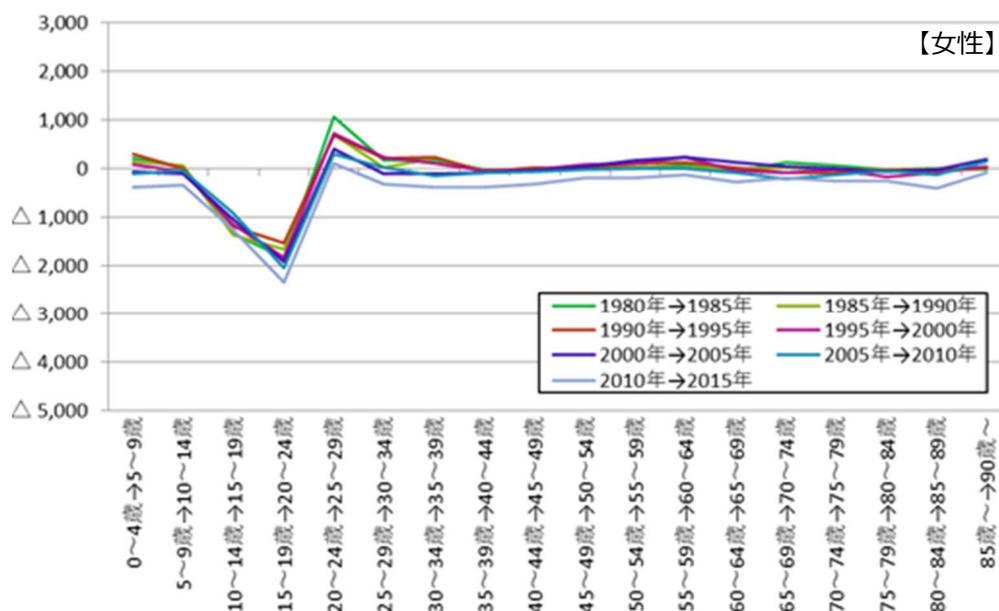
- 進学・就職等に伴い男女ともに、10歳代から20歳代前半にかけて転出超過となっており、特に男性が大きく転出しています。
- また、近年は大学等卒業後の20歳代後半にかけての戻り幅が少なくなっています。



(出典)総務省「国勢調査」 ※原発避難者を除く

- 女性も、男性同様に 10 歳代から 20 歳代前半では転出超過となっています。
- 更に、20 歳代後半での戻りが少なく、近年は多くの年代で転出超過となっています。

(人) 図表 13 年齢階層別人口移動の推移

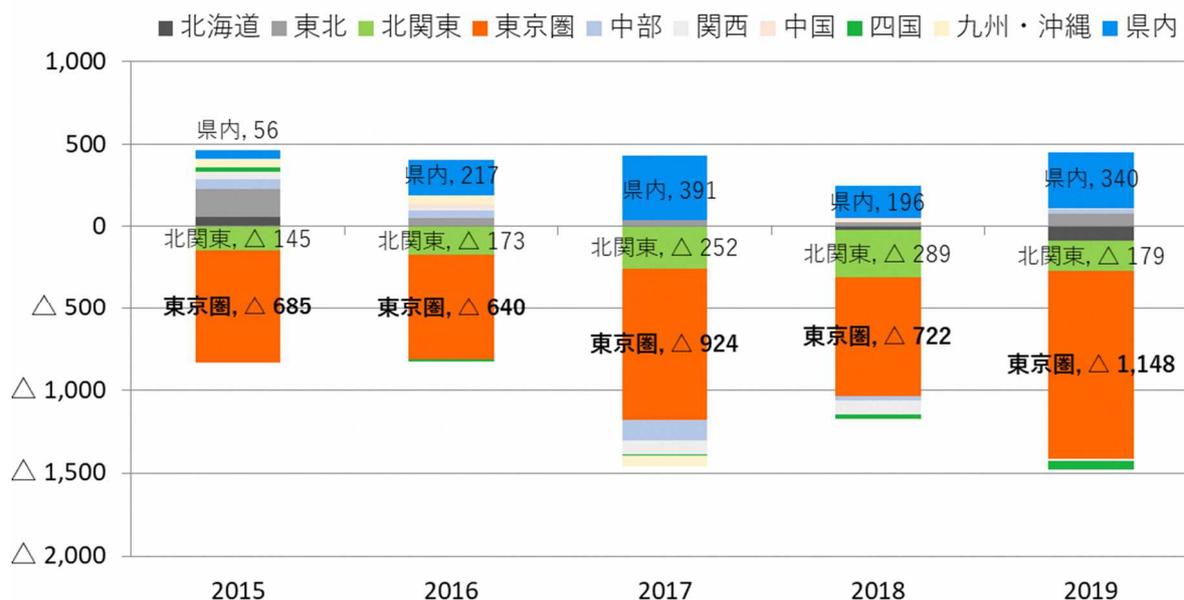


(出典)総務省「国勢調査」 ※原発避難者を除く

1-10 人口移動先の圏域別比較

- 人口移動先の状況を見ると、東京圏への転出が際立っています。
- 一方、県内移動は、転入超過となっています。

(人) 図表 14 圏域別転出超過の状況

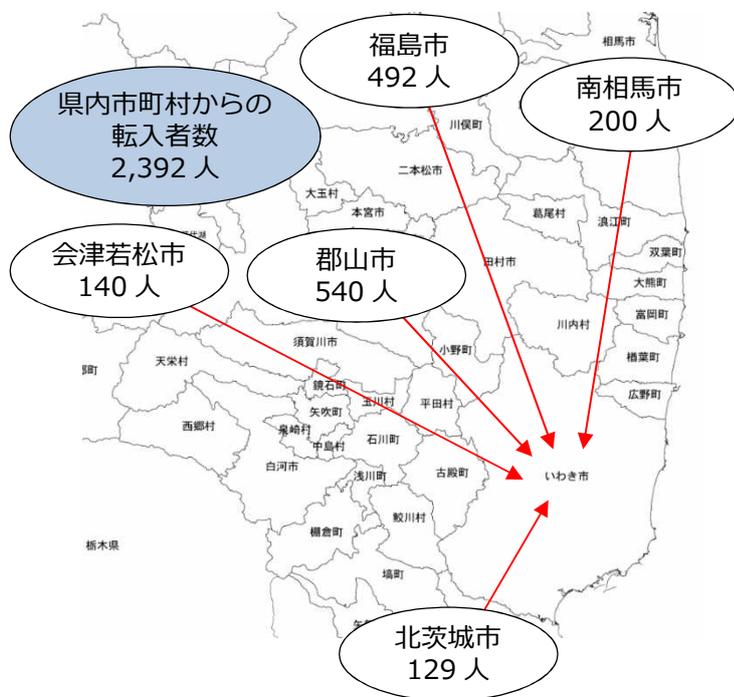


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1-11 県内の転入・転出状況

- 2019年の県内市町村から本市への転入者数は2,392人で、郡山市、福島市からの転入が多くなっています。(図表 15)

図表 15 周辺自治体からの本市への転入者数(2019年)



本市への転入者数上位10周辺自治体(2019年)

自治体名	転入者数(人)
郡山市	540
福島市	492
南相馬市	200
会津若松市	140
北茨城市	129
檜葉町	110
富岡町	86
広野町	84
須賀川市	77
白河市	64

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 2019年の本市から県内市町村への転出者数は2,052人で、郡山市、福島市への転出が多くなっています。また、北茨城市へ174人が転出しています。(図表 16)

図表 16 本市から周辺自治体への転出者数(2019年)



本市からの転出者数上位10周辺自治体(2019年)

自治体名	転出者数(人)
郡山市	557
福島市	456
北茨城市	174
会津若松市	111
南相馬市	111
須賀川市	71
広野町	69
相馬市	57
檜葉町	57
富岡町	55

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

1-12 高校生・大学生の進路状況

- 高校卒業後の進路状況を見ると、6割以上が市外へ流出しています。
- 高校卒業生数が減少傾向にある中で、近年、市内大学への進学希望者数は増加傾向となっています。(図表 17)

図表 17 高校生の進路状況 (単位：人)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
卒業生数	3,264	3,040	2,944	2,863
うち進学希望者数	2,096	1,877	1,821	1,771
大学	1,283	1,244	1,134	1,112
(うち市内)	(143)	(124)	(160)	(162)
短大	147	112	112	113
(うち市内)	(81)	(62)	(49)	(56)
専門学校等	666	541	575	546
就職内定者	1,017	1,024	951	895
うち市内	786	744	698	656
うち県内他市	64	82	52	51
うち県外	167	198	201	188
その他	139	105	156	158
市外に流出する割合	64.4%	65.5%	63.3%	62.6%

(出典)いわき市「卒業生の進路状況等に関する調査」

- 大学等卒業後の進路状況では、市内就職者が約3割にとどまり、市外への就職者が2019年度では5割を超えています。(図表 18)

図表 18 市内大学・短大・高専生の進路状況



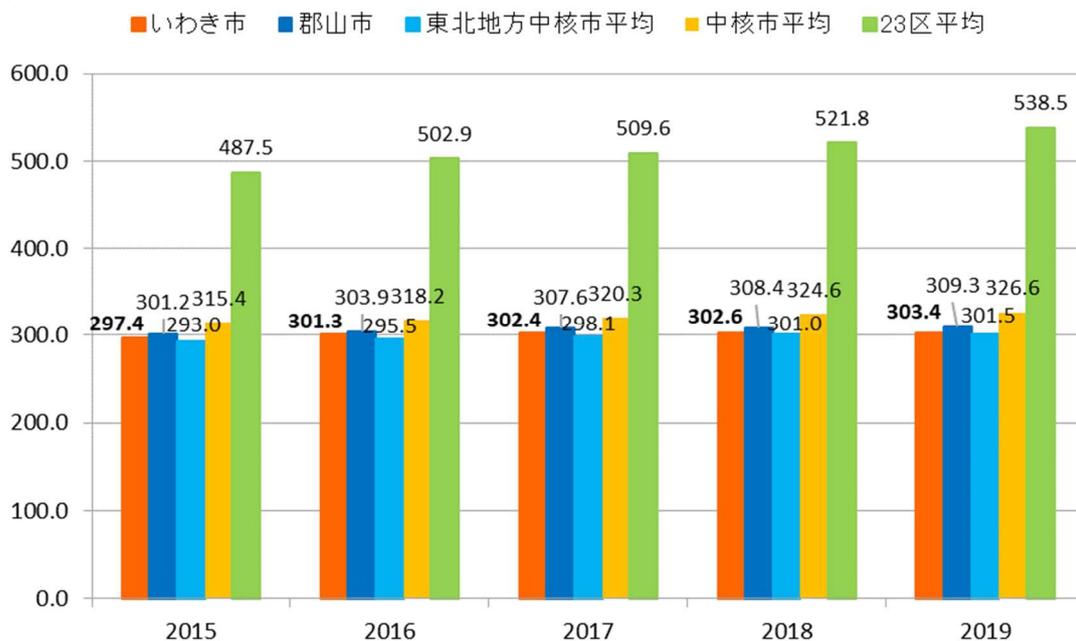
(出典)いわき市「卒業生の進路状況等に関する調査」

1-13 所得の状況

- 本市の平均所得は、都心や中核市の平均に比べ低い状況となっておりますが、東北地方中核市平均よりは、僅かに高い傾向が続いています。
- 本市の平均所得は2017年以降、横ばいとなっております。

図表 19 平均所得の推移比較

(万円)



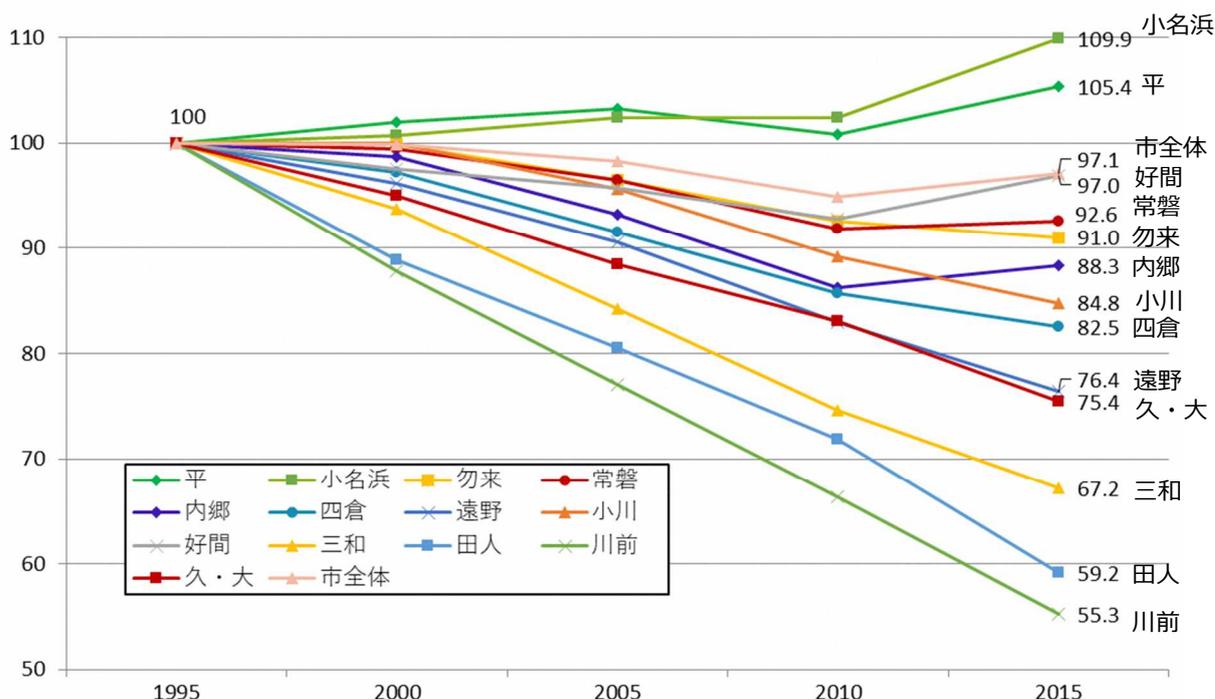
(出典)総務省「市町村税課税状況等の調」

※ 「平均所得」は、「課税対象所得」を「所得割の納税義務者数」で割ったもの。(統計年度:課税年度)

1-14 地区別人口の推移

- 1995 年を 100 とした場合の地区別人口の推移では、平、小名浜地区を除く全ての地区で人口が減少しています。特に中山間地域では、厳しい減少率となっています。
- 東日本大震災後は、原発避難者等の影響により、人口が増加している地区もあり、特に平、小名浜地区で顕著となっています。

図表 20 1995 年を 100 としたときの地区別人口の変化



地区名	1995	2000	2005	2010	2015
平	97,324	99,256	100,443	98,077	102,549
小名浜	75,784	76,347	77,575	77,600	83,269
勿来	54,607	54,566	52,709	50,549	49,713
常磐	37,981	37,790	36,666	34,886	35,174
内郷	31,078	30,674	28,964	26,813	27,448
四倉	17,671	17,179	16,172	15,137	14,577
遠野	7,307	7,024	6,619	6,065	5,584
小川	8,088	8,083	7,735	7,211	6,858
好間	14,397	14,051	13,781	13,358	13,963
三和	4,589	4,303	3,867	3,424	3,085
田人	2,775	2,466	2,234	1,995	1,643
川前	2,047	1,798	1,577	1,359	1,131
久・大	6,950	6,601	6,150	5,775	5,243
市全体	360,598	360,138	354,492	342,249	350,237

(人)

(出典)いわき市「市統計書」

1-15 原発避難者の状況

- 本市には、東日本大震災後、原発避難自治体より多くの方が避難しています。(図表 21)

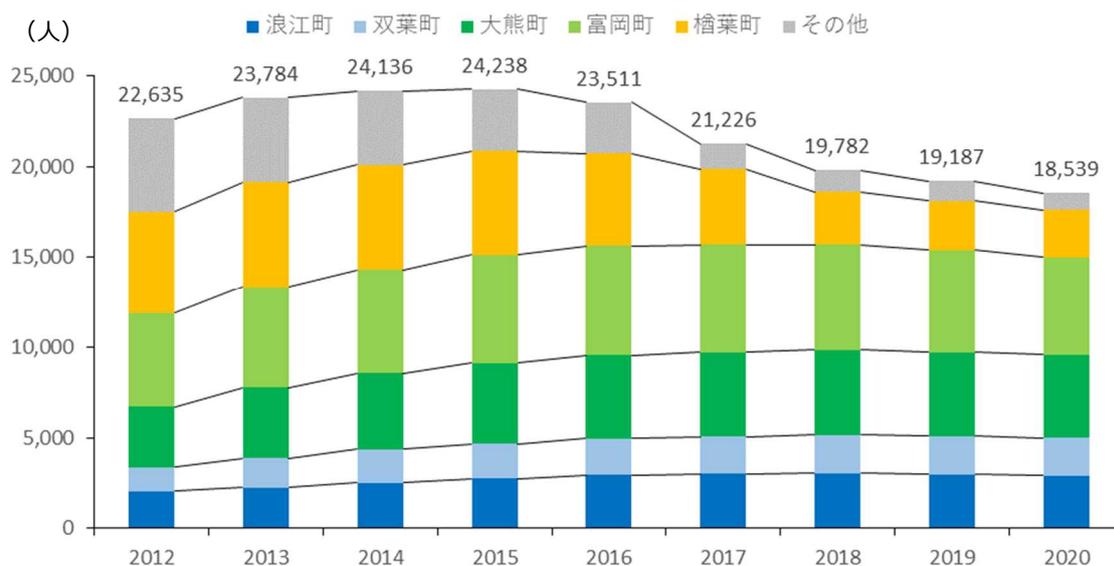
図表 21 自治体別避難者数 [2020年10月1日現在] (単位:人)

自治体名	避難者数	自治体名	避難者数
川内村	121	浪江町	2,915
広野町	431	南相馬市	327
檜葉町	2,579	葛尾村	29
富岡町	5,415	飯館村	8
大熊町	4,620	川俣町	1
双葉町	2,067	田村市	26
		計	18,539

(出典)いわき市「避難元市町村比較表」

- 浪江町、双葉町、大熊町からの避難者数は2018年まで増加傾向にありましたが、避難者総数は、2015年以降、減少傾向となっています。(図表 22)

図表 22 自治体別避難者数の推移



(出典)いわき市「避難元市町村比較表」

- 原発避難者に係る避難先の地区別内訳では、平、小名浜地区が多くなっています。(図表 23)

図表 23 地区別避難者数 [2020年10月1日現在] (単位:人)

地区名	原発避難者数	地区名	原発避難者数
平	5,876	小川	522
小名浜	5,390	好間	1,027
勿来	1,578	三和	13
常磐	1,687	田人	0
内郷	1,091	川前	2
四倉	1,128	久・大	173
遠野	52	計	18,539

(出典)いわき市「地区別受入避難住民数」

2-1 将来人口の推計

- 本市の将来人口を次の条件により推計します。(基準推計)

[推計方法]

H7 (1995) ~ H27 (2015) 年の国勢調査人口データに基づき、H27 (2015) 年を基準年として、コホート要因法により推計

[推計条件の設定]

- ① 合計特殊出生率

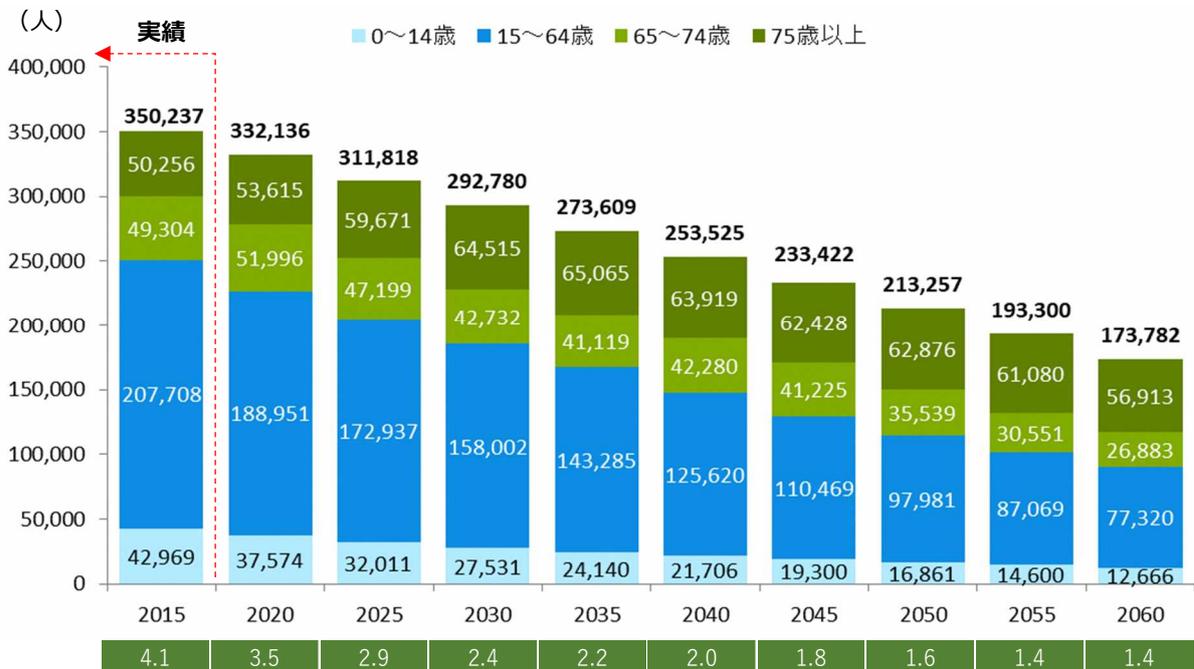
国立社会保障・人口問題研究所全国将来推計人口(中位推計)(以下「社人研全国(中位推計)」)というの推移トレンドを、いわき市の実績値に当てはめ算出(1.41~1.43)

- ② 純移動率

過去の国勢調査(H7-27)における実績値を基本とし、地区別、男女別、年齢5歳階層別に設定

- 基準推計では、2030年の総人口は29万2千人、2060年の総人口は、17万3千人となり、人口は一貫して減少傾向で推移します。また、2015年は1人の後期高齢者を生産年齢人口4.1人で支えています。2060年には1人の後期高齢者を生産年齢人口1.4人で支えることになると推計されます。

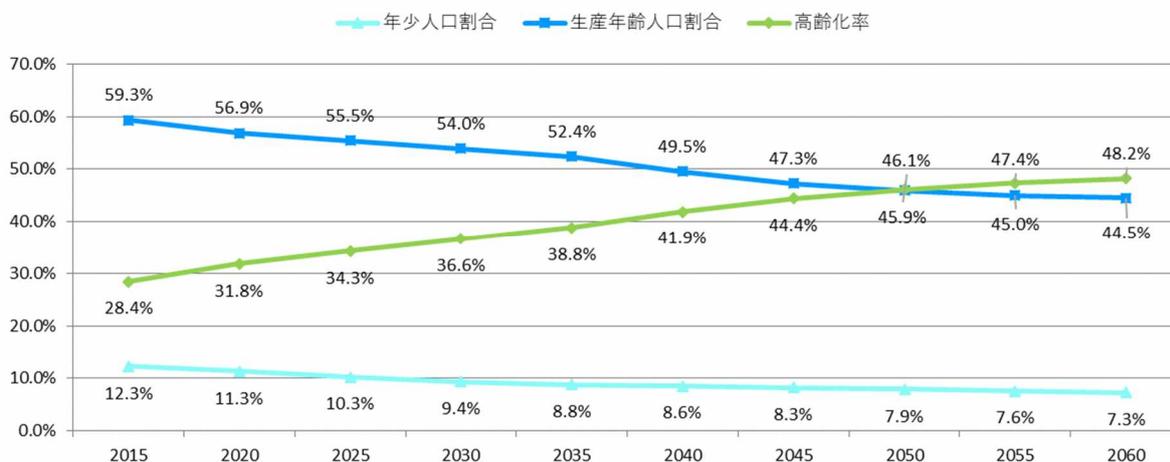
図表 24 将来人口の推移(基準推計)



一人の後期高齢者を支える生産年齢人口

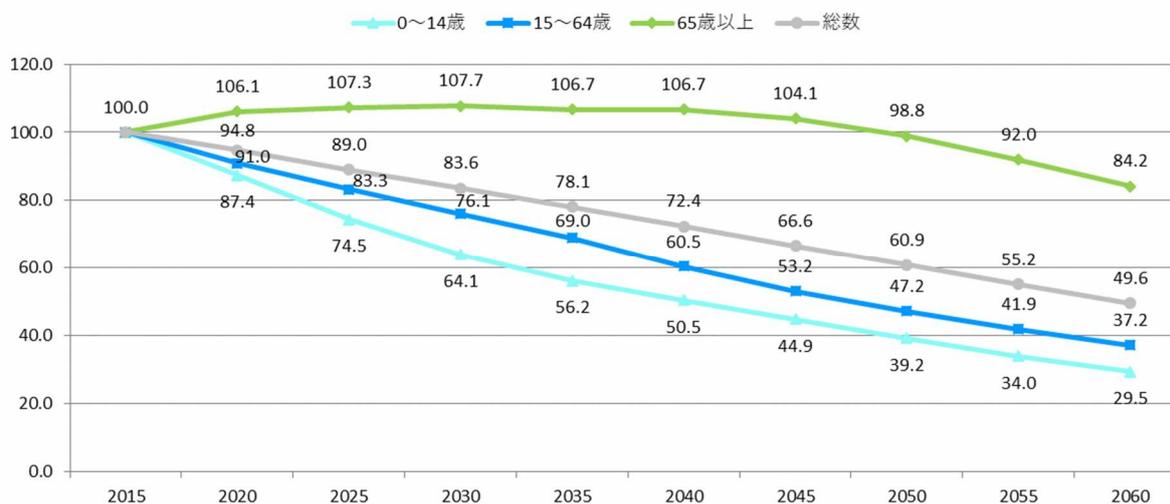
- 人口に占める年少人口と生産年齢人口の割合が減少傾向にある一方で、高齢化率は上昇傾向で推移します。2050年には生産年齢人口割合と高齢化率が逆転し、2060年には、高齢化率は48.2%に達します。(図表 25)

図表 25 将来人口年齢階層別割合の推移 (基準推計)



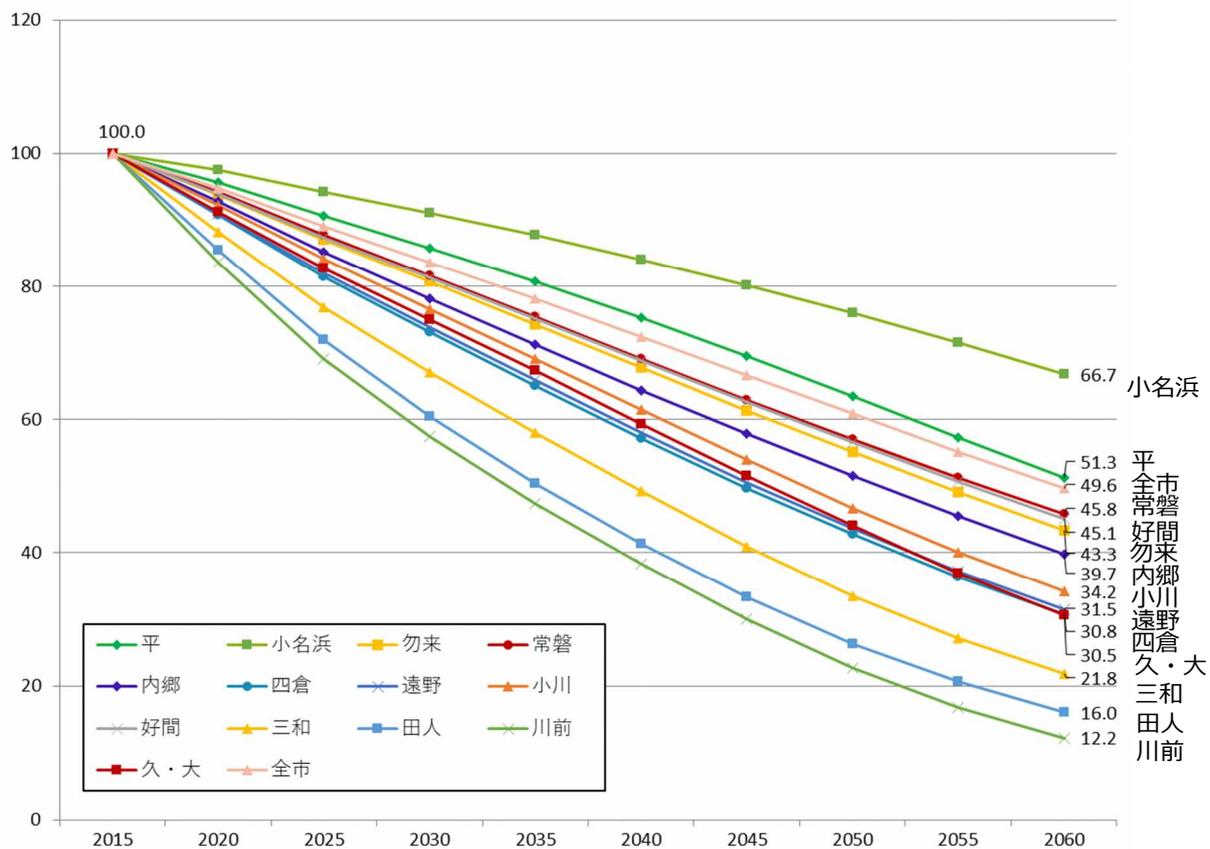
- 2015年を100とした場合の年齢区分別人口の推移では、年少人口が最も減少率が大きく、高齢者人口の減少率は小さくなっています。(図表 26)

図表 26 2015年を100としたときの年齢区分別人口変化の推移 (基準推計)



- 2015 年を 100 とした場合の各地区人口の比較では、各地区で人口減少が進み、特に、中山間地域では人口減少が著しい状況となっています。

図表 27 2015 年を 100 としたときの各地区別人口変化の推移（基準推計）



2-2 原発避難者の将来推計

[将来の原発避難者の動向の考え方]

- 双葉町、大熊町、富岡町、浪江町、葛尾村、南相馬市、川俣町からの避難者は、復興庁が実施した意向調査（2019年度）において、帰還の意向があると回答した全員が、2020年～2025年の間に帰還すると仮定
- 広野町、楡葉町、川内村、飯館村、田村市からの避難者については、自然動態・社会動態ともに、本市の推計に準じて設定

[2020～2025年の推計]

- 自然動態については、本市の推計に準じて設定
- 社会動態については、帰還見込者は、5か年で全員が帰還するものとし、独自の社会移動率を設定、帰還見込者以外は、本市の推計に準じて設定

[2025～2060年の推計]

- 自然動態については、本市の推計に準じて設定
- 社会動態については、本市の推計に準じて設定

- 本市に居住する原発避難者の方は、2015年は2万4千人でしたが、2020年には1万8千人に減少しました。また、2020年以降も原発避難者は減少傾向にあり、2030年は1万5千人、2060年は1万人弱と推計されます。



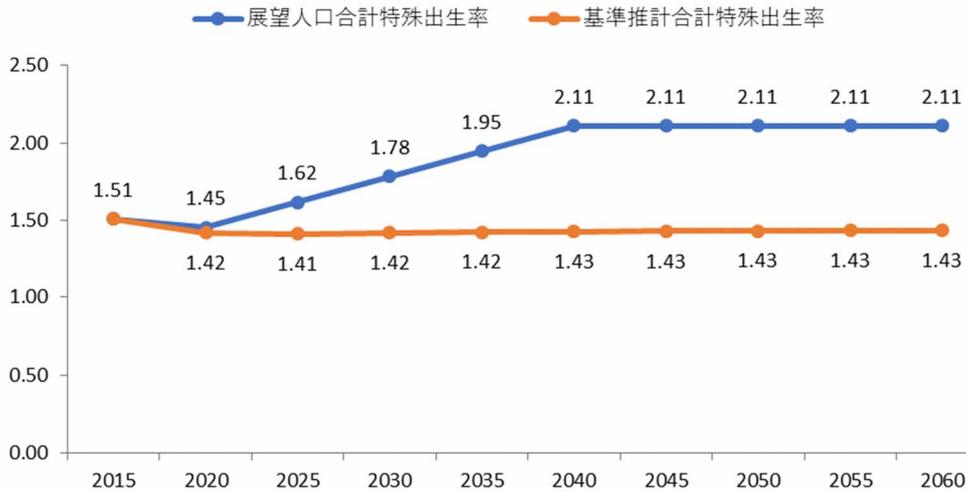
3-1 展望人口の考え方

本市の将来人口の推計に当たっては、政策パッケージにより人口動態が改善した場合の将来展望として、基準推計を基に、出生率と純移動率について以下のように条件を設定し、推計を行いました。

	自然動態に関する条件設定	社会動態に関する条件設定
①基準推計	<ul style="list-style-type: none"> ■合計特殊出生率に関する設定 社人研全国（中位推計）の推移トレンドを、いわき市の実績値に当てはめ算出	<ul style="list-style-type: none"> ■1995年から2015年までの国勢調査における実績値をもとに、地区別、5歳階層別に純移動率を算定
②展望人口1	<ul style="list-style-type: none"> ■福島県が実施した県民アンケートにおける希望出生率2.11を2040年に達成し、以降同数値を維持するものと仮定 	<ul style="list-style-type: none"> ■基準推計と同様
③展望人口2	<ul style="list-style-type: none"> ■展望1と同様 	<ul style="list-style-type: none"> ■社会動態が現在より良好だった過去の時点（1995年→2000年）まで社会純移動率が回復すると想定 ■加えて、女性については、15~19歳→20~24歳の純移動率を、更に3割回復すると想定

自然動態の条件設定

[条件] 2040年に県の希望出生率2.11を達成

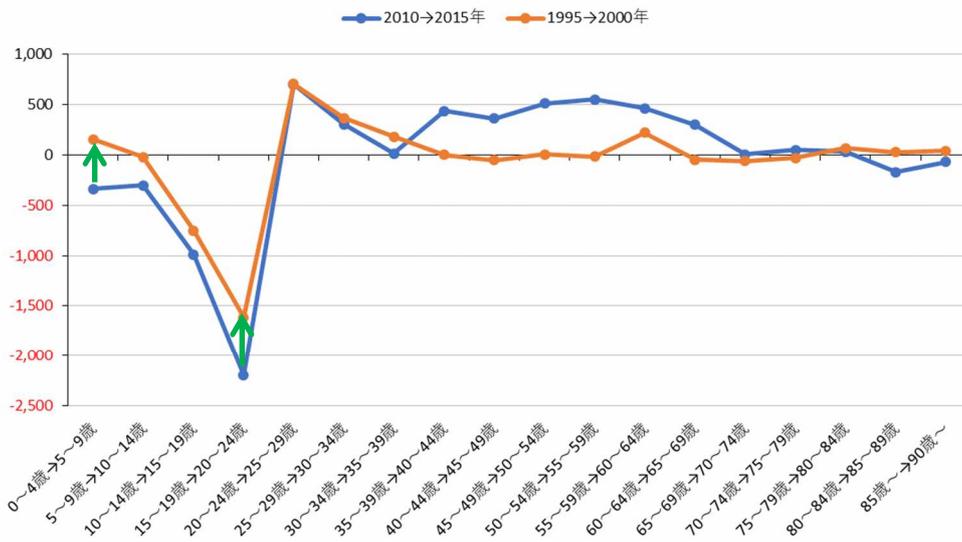


社会動態の条件設定

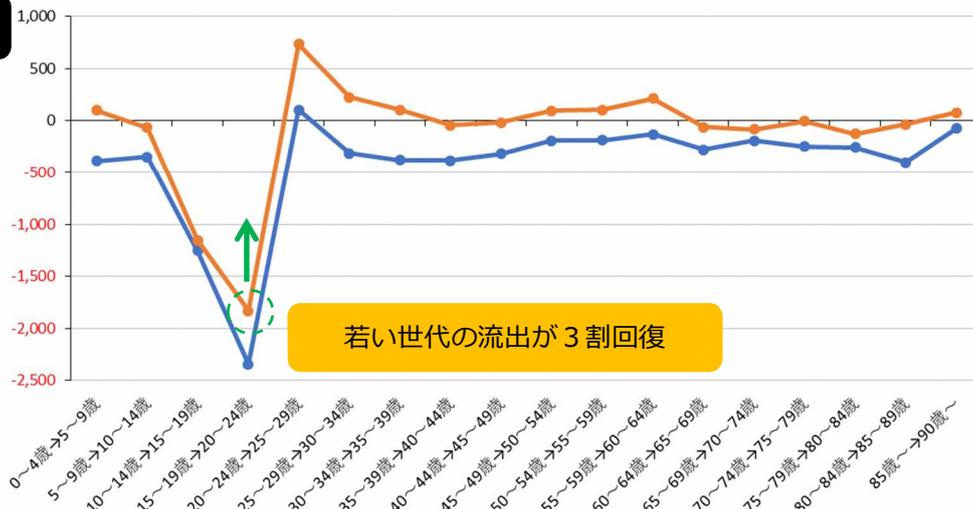
[条件1] 現在より良好だった過去の時点（1995年→2000年）まで若い世代の社会移動率が回復

[条件2] 加えて、女性については15-19歳→20-24歳の社会移動率が更に3割回復

男性



女性

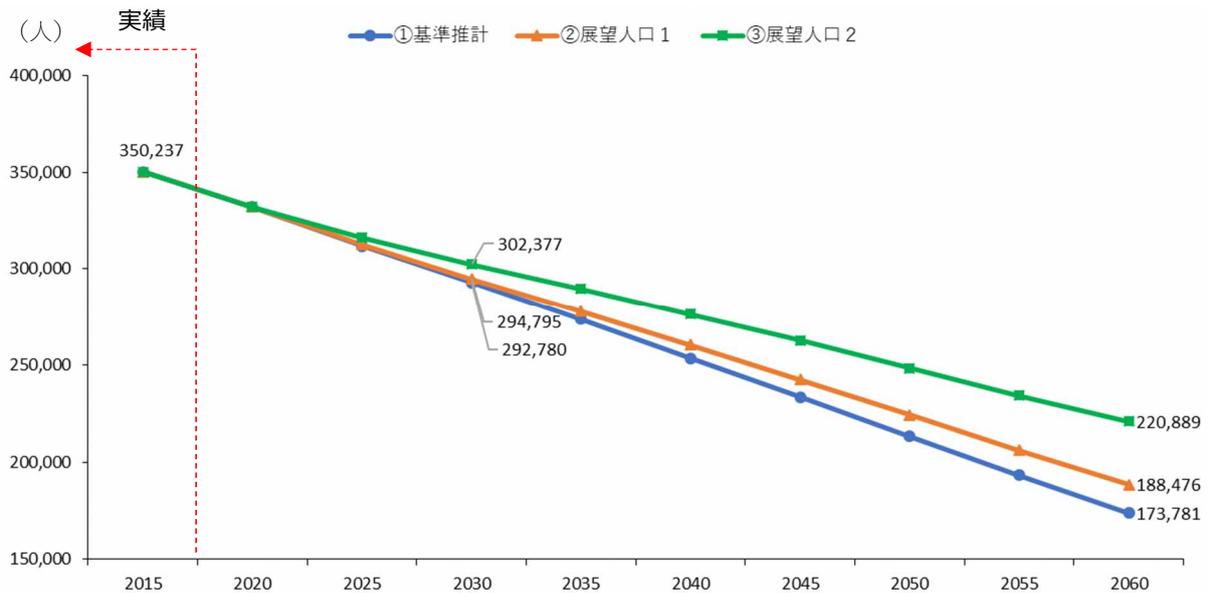


※原発避難者を除く

3-2 展望人口

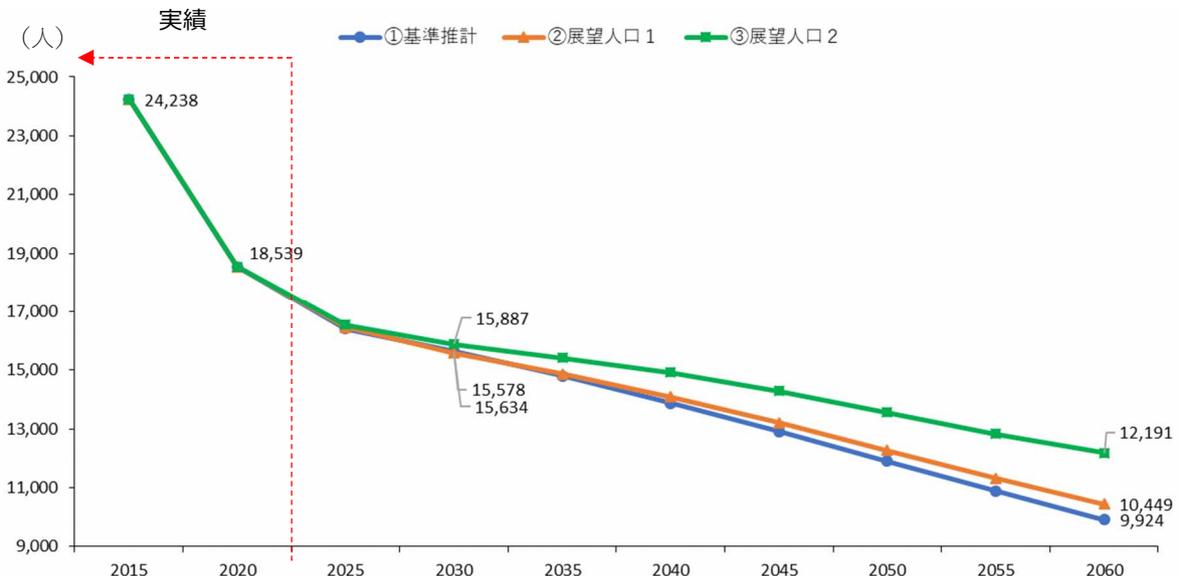
- 前項に掲げる人口の将来展望の考え方にに基づき、今後様々な施策を展開し、目標が達成された場合、自然動態のみ回復した想定である展望人口1では、2060年は18万8千人と推計されます。一方、社会動態の回復を加えた想定である展望人口2では、2030年に30万2千人、2060年に22万人となり、社会動態の回復が将来人口に大きな影響をもたらすことがわかります。(図表 29)

図表 29 いわき市の展望人口



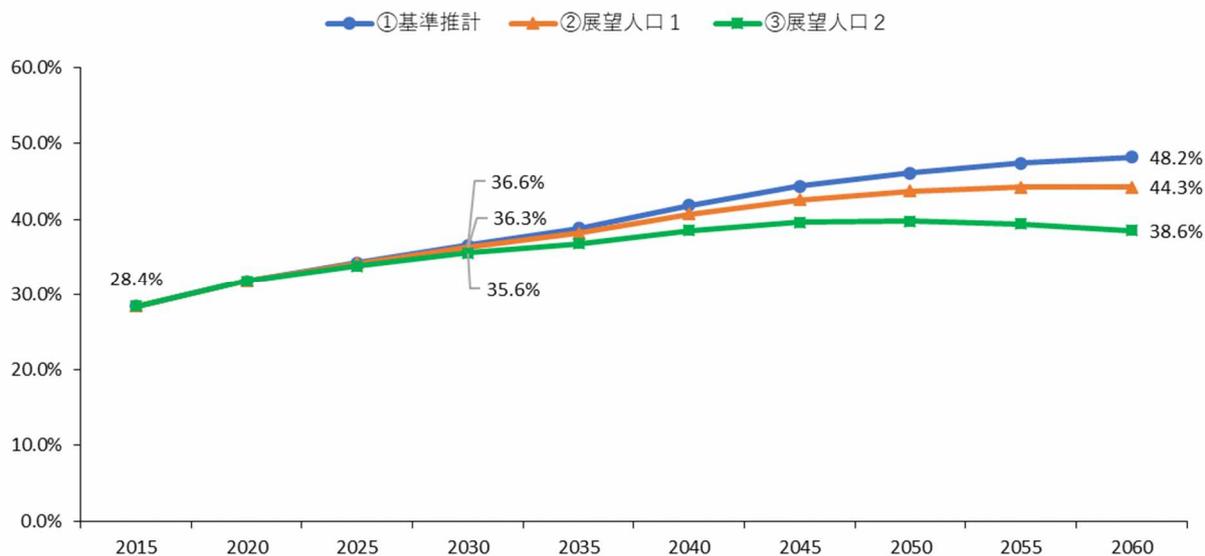
- 原発避難者の方は、2015年以降帰還が進み、2020年には1万8千人となっています。2025年以降は、いわき市民の人口動態条件と同様に推移すると仮定し、展望人口1では2030年に1万5千人、2060年には1万人まで減少すると推計されます。また、展望人口2では、2030年に1万6千人弱、2060年には1万2千人と推計されます。(図表 30)

図表 30 原発避難者の将来展望



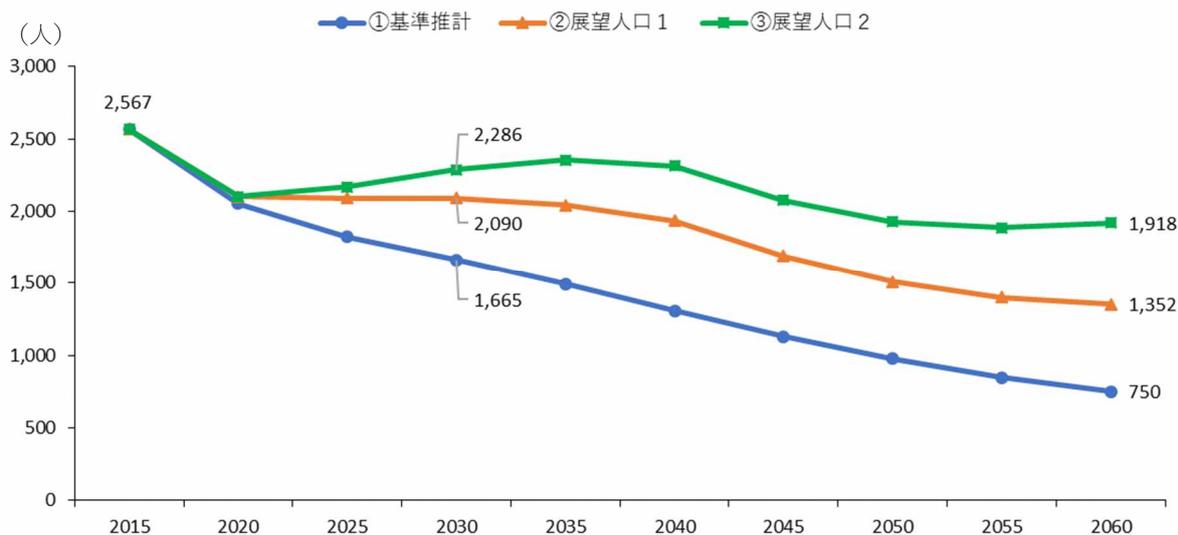
- 高齢化率は、基準推計、展望人口1ともに上昇傾向で推移し、基準推計では、2060年は48.2%と人口の約半分が65歳以上の高齢者人口と推計されます。展望人口2では、2050年以降、高齢化率が横ばいで推移し、2060年は38.6%にとどまると推計されます。(図表 31)

図表 31 高齢化率の推計別比較



- 出生数は、基準推計では一貫して減少し、2060年は750人(2015年比△70.8%)と推計されますが、展望人口1では、1,352人(2015年比△47.3%)、展望人口2では、1,918人(2015年比△25.3%)まで改善すると推計されます。(図表 32)

図表 32 出生数の推計別比較



3-3 本市が目指すべき方向性

2030年で約30万人、2060年で約22万人の人口を維持

自然動態を改善させる取組み

- 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

社会動態を改善させる取組み

- 若い世代の転出を抑制
- 若い世代のU I Jターンを増加（地元への就職）

これらを総合戦略に位置づけ重点的に実施

人口減少に歯止めをかけるとともに人口構造を若返りさせ、将来にわたりまちの活力を持続させるためには、自然動態、社会動態の両面を改善する取組みが必要です。

このことから、本市では、「いわき創生総合戦略」に位置付ける政策パッケージを重点的に実施することにより、人口動態の改善を図り、2030年で約30万人、2060年で約22万人の人口を維持することを目指します。